

第5回社会科学の発展を考える円卓会議
(議事録)

日 時： 令和3年5月21日(金) 14時00分～16時10分

場 所： 遠隔会議 (ZOOM)

出席者： 青木委員、大枝委員、佐々木委員、志賀委員、新宅委員、進藤委員、清家委員、
常盤委員、三島アドバイザー、中野委員(議長)

発表者： 杉原 薫 (総合地球環境学研究所特任教授)、
七丈 直弘 (一橋大学大学院経営管理研究科教授)

欠席者： 中鉢委員

陪席者： 一橋大学 大月理事・副学長、青木理事・副学長、蜂谷理事・副学長、
稲葉副学長、山田副学長、長谷川副学長・事務局長、総務課、総務課大学戦略室

<議事要旨>

議題1では、中野委員(議長)より、本会議の開催趣旨及び第4回円卓会議の議事録について報告した。議題2では、中野委員(議長)より第2期第5回会議の趣旨説明の後、杉原薫特任教授より「文理融合と社会科学の役割」、七丈直弘教授より「社会のための学術としての社会科学の創生へ」と題する講演を行った。その後、文理共創における学術と人材育成について議論を行った。

<主な議論内容>

(新宅委員)

・文理共創は、学生時代に理系で入学し、文科系で卒業した自身の経験から、大変興味深いテーマである。自身の経験でいうと、かつて留学したアメリカの大学院で、現在米国財務長官を務めている Janet Yellen から経済学を学び、経済学者が社会問題に取り組む姿勢に大変感銘を受けた。杉原特任教授の講演でも言及されていたように、経済学をはじめとする社会科学は社会問題の課題解決のために取り組むことが何より大切だと考えている。

(清家委員)

・御説明にもあった地球温暖化の問題を研究する際に、様々な学問分野が協力して社会課題の解決に取り組むような **project-based research** の学際的研究はきわめて重要だ。同時に、**curiosity-driven research** における学際的な研究の可能性もあると思う。
・研究政策的な傾向として、研究資源は短期的な問題を解決するための **project-based research** に多く投入され、長期的に将来社会に大きな恩恵を与えるかもしれない **curiosity-driven research** が軽視される問題も指摘されているところである。長期的な視点で大きな

構造変化を予測する際に、文理融合的な様々な分野の知見も必要になってくるので、学際的な研究にも短期志向だけでなく、長期的な視点に立った助成、資源配分をする必要もあるのではないかと思う。

(志賀委員)

・政府の意思決定において、社会科学や自然科学のエビデンスをベースにしようとする方向性は理解できるが、実態が伴っているか疑問である。例えば、新型コロナウイルス感染症に関連して、現在の緊急事態宣言をいつ終わらせるかという問題に対して、専門会議の決定がどれほどエビデンスに基づいているかよくわからない。カーボンニュートラルについても削減目標が先行していて、達成するためのプロセスが見えてこない。他国と比較して、日本では政策だけが先行し、エビデンスに基づいているとは言えないのではないかと感じている。学術的な EBPM や e-CSTI の仕組みが政策に有効活用されているか伺いたい。

→ (一橋大学・七丈教授)

政府の EBPM はまだまだ十分でないと感じている。新型コロナウイルス感染症のような政治的判断が求められる状況においては、エビデンスよりも政治的な判断が優先されてしまうことへの批判があるものの、政府としてもデータに基づいて様々な評価を行っている等、進展はしている。

(青木委員)

・志賀委員の意見に同感している。

・人文・社会科学系業績評価については、書籍が重要な評価対象となり、日本語の場合、ヨーロッパ言語よりも評価が出ないとのことだが、詳細を聞きたい。

・e-CSTI について、書誌情報データベースには e-Rad の情報を加味すると聞いている。一方で、書誌情報データベースは Scopus (Elsevier) 等の英語圏の情報を反映しているが、日本語の研究業績はどのように扱われるのか、伺いたい。

→ (一橋大学・七丈教授)

・書誌情報データベースは Scopus (Elsevier) をはじめとする英語圏のプラットフォーム情報に依存しているものの、日本では JST と連携して、J-STAGE に含まれるような日本語文献を取り入れようとしている。また、政府を挙げて各国語の文献を評価指標に取り入れようとする動きは少しずつ出てきており、この動きのイニシアチブを日本が取れるよう願っている。

→ (総合地球環境学研究所・杉原特任教授)

・社会科学や人文科学の評価のあり方については、どのような評価指標も peer review 側の参考資料にすぎず、研究の質を適切に判断するためには利害関係者でない者による Peer Review が最も望ましいと考える。

(大枝委員)

・一橋大学が文理共創を進めるうえで、四大学連合の連携をさらに深めていくことが重要である。特に医療経済学の分野は、現在の新型コロナウイルス感染症の問題や今後の医療問題、例えば、新薬の開発、薬価、医療費、病院経営、医療制度等を解決していくうえで極めて重要な学問分野であり、今後東京医科歯科大学と連携を強めてぜひ前に進めるよう検討いただければありがたい。

(常盤委員)

・文理融合は手段であり、どのような目的を実現するために文理融合という手段を選択するのかが重要。一橋大学としてどのような社会的・学術的課題の解決をテーマとして設定していくのか、そして研究リソースをどのように活用し、社会的・学術的貢献につなげていくかが問われる。

・新型コロナウイルス感染症の問題について、感染症学の立場では具体的な情報提供がされており、感染リスクの指標の見える化がされている一方で、緊急事態宣言による経済・財政への影響に関する総合的な指標が見えておらず、比較検討ができないように感じる。社会科学分野の強い一橋大学としてそのような指標の提示ができればと思う。また、どのような政策決定プロセスが社会的な公正に適うのか、生命科学分野、経済学分野、社会学分野等を俯瞰した公共政策的な視点から提案できるのではないかと。

(進藤委員)

・文理融合については、主に、①問題・課題の設定（問題を文理融合的なものとして捉えること）、②人材育成・教育（文理融合的な人材を育成すること）、③課題を解決する時のアプローチ（文理融合的なチーム・集団によるアプローチのこと）という3つの視点があると考えられる。また、文理融合に関する議論をするときに、その前提として3つの視点を参考に何を指すのか明確にしておく必要がある。

・何に対する文理融合であるのか明確にしておかないと、例えば、どういう人材を育成すればよいのか、人材育成は従来のものでよいのか、それとも課題解決のアプローチだけ工夫すればよいのか、論点が曖昧になる恐れがある。

・③の「解決する時のアプローチ」については、今でも各企業などでは、文・理それぞれの専門知識を持つ人材からなるプロジェクトチームで概ね対応できていることを踏まえると、問題は、①の、文・理の要素が複雑に絡み合った現実から、何が問題かを総合的に認識し、具体的な課題設定ができるかどうか、そして、そのための、②文理にわたる「知」を有する人材、それも独立した文・理の知識を有する単なる「二刀流」人材ではなくて、両方の「知」が化学反応を起こした、「広くかつ深い教養・感受性・発想力」を持った人材をどうすれば育てることができるか、ということであると思う。

(三島委員)

・東京工業大学では、幅広い視野を持つ人材を育てるために、学部新生に政治学や演劇関係などの異分野の方による講義を必修にし、学生自らが発言をするなど能動的に講義に参加するアクティブラーニングを含むリベラルアーツ教育を導入などの改革を行った。入学後の学生の成長の余地を広げる文理融合的な教育の提供を通じて、学生が在学中に自らの人間性を深く追求し、自らの意思で行動・挑戦し、社会に出て様々な分野の人々と融合することで、社会に貢献できる人材になると期待している。

→ (中野議長)

・東京工業大学の博士後期課程まで用意されたリベラルアーツ教育は非常に素晴らしく、本学も参考にしている。

(佐々木委員)

・生産性だけでなく、**well-being** も大事だから文理融合の重要性が増してきているというのは理解できるが、立ち返るとそもそもの文理の定義がよく分からない。未知の部分の説明するのが社会科学ということなのだろうか。

・重要性が増しているソフトウェア産業において、日本はソフトウェアの製品企画をするプロダクトマネージャーやユーザーのニーズをもとに製品やサービスを設計する UX デザイナーが圧倒的に弱い。この分野で活躍している人はソフトウェアエンジニアとゼネラリストが組み合わさった経歴を持つ人が大半を占めている。日本の企業はこのような人材を育成しにくい企業風土がある中で、大学が人材育成のギャップを埋める役割を果たしてほしい。

→ (一橋大学・七丈教授)

プロダクトマネージャー、UX デザイナーはこれから本学が設置するソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)で育成する人材像の一つ。大学教員だけで育成していくのは不可能であるため、産業界との協力の中で、従来育成することができなかったプロダクトマネージャーを育成できるよう頑張っていきたい。

(中野議長)

・研究の社会貢献の観点では、コロナ禍において、まさに社会科学の出番がきたと考えている。社会科学の役割は、「今社会で何が起きているのか」をデータに基づいて可能な限り正確に把握して将来を予測する役割を果たすことが重要だと認識しており、一橋大学も貢献できることが多いと考えている。

・一橋大学では、コロナ禍に先んじて医療政策・経済研究センターを設置し、学際的な研究活動を展開しており、今後も四大学連合等の連携を強めながら、社会的な重要課題の解決に向けて取り組んでいく。

・人材育成については、高大いずれも文理が分かれすぎていて、文系学生の理系知らずも深

刻になっていると感じている。東京工業大学の学生と同じように、文系学生も理系の知識と教養を持つことが必要で、社会科学系の大学・学部においても、カリキュラムの改善や文理横断の新学部・研究科の設置などを検討していくべきだと考える。その取組の一環として、本学ではソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)の設置準備に取り組んでいる。